**校長　安田　幸一**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 校訓　「自主自立」「創造」「共生」総合学科の特性を活かし、進学型総合学科として新しい時代に求められる資質・能力を身につけた人物を育む。１　主体的、対話的で深い学びを通し、「確かな学力」を身につけさせる。２　生徒自らが主体性を持って思考・判断し、自分の考えを論理的に表現・発表できる授業実践を行う。３　キャリア教育を通して、将来社会の一員として活躍しようとする姿勢や自己実現する姿勢を育む。４　生徒一人ひとりが個性を輝かせ、多様な人々との違いを認めあい、協働して学び、人間力を高めあいながらともに成長する態度を育む。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　「確かな学力（基礎的な知識の定着と自ら課題を見出し解決する力）」の育成と授業充実（１）「主体的・対話的な授業を通して、生徒の論理的思考力を伸ばす授業」「生徒が主体性を持って思考・判断する授業」をめざした授業実践ア　１人１台端末の授業における効果的な活用により個々の生徒に応じた学び（個別最適化された学び）を提供する。　　　　　端末の活用を習慣づけ、連絡等だけでなく、生徒の学びが促進するように効果的な活用を実践する。オンラインＰＴを中心に、活用事例を共有することにより学習支援クラウドサービスを活用して情報を提供する。　　　　　※学校教育自己診断（生徒㉗）における「１人１台端末を活用している」の肯定割合を生徒[R２－、R３－、R４ 71.6%]・教職員[R２－、R３－、R４ 67.5%]とも令和７年度には90%にする。イ　教員がお互いに効果的な実践を探求し、授業研究を促進する。　　　　　相互授業見学を実施する。授業公開[R２ ２回、R３ ２回、R４ ３回]を年３回以上実施する。指導教諭を中心に研究授業を実施し、活性化を図る。　　　　　※学校教育自己診断（教員④）における、「魅力ある授業になるよう指導方法の工夫・改善を行っている」の肯定割合を[R２ 94.7%、R３ 81%、R４ 84.7%]令和７年度には90%以上にする。ウ　主体的な学びを促し、自学自習のスタイルを確立する。　　　　　※学校教育自己診断（生徒⑤）における「家庭等での学習時間が以前より増えた」の肯定割合を[R２ 51.4%、R３ 43.8%、R４ 51.5%]令和７年度には70%以上とする。　　　エ　観点別評価の定着　　　　　令和６年度に３学年がそろうが、評価方法を研究し、指導と評価の一体化を図る。　　　　　※学校教育自己診断（生徒⑥）における「成績はテストの点だけではなく、さまざまな観点で評価を受けている」の肯定割合を[R２ 79.6%、R３ 77.2%、R４ 83.5%]令和７年度には85%以上とする。（２）進学型総合学科としての教育課程編成を再度検討ア　令和８年度入学生に向けた教育課程の再検討　　　　　総合学科の特色について再検討し、芦間高校総合学科の“進学型スタイル”を確立する。　　　　　※学校教育自己診断（生徒①）における「入学してよかった」の肯定割合を[R２ 83.4%、R３ 78.2%、R４ 80.9%]令和７年度には85%以上とする。イ　選択科目の構成について再検討し、現在の社会のニーズに対応できる構成とし、ガイダンス機能を充実させる。　　　　　※学校教育自己診断（生徒⑩）における「選択科目が多く自分の進路や興味に合わせて選べるところが魅力である」の肯定割合を[R２ 86%、R３ 82%、R４ 86%]令和７年度には90%以上とする。２　夢と志を育むためのキャリア教育及び確実な進路実現につながる進路ガイダンスの充実（１）「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」等の内容とその成果の吟味とキャリア教育の体系化ア　「産業社会と人間」「総合的な探究の時間」では外部リソース（地域の企業、公共団体・大学・学校園）との連携を強化する。　　　イ　「産業社会と人間」「総合的な探究の時間」について３年間の体系的なプログラム構築を図る。　　　　　「産業社会と人間」、「総合的な探究の時間」において、生徒につけたい力を明確に示し、３年間を通じて将来に役立つ素養を獲得させる。　　　　　※学校教育自己診断（生徒⑧）における「自分の適性や将来についてよく考えるようになった」の肯定割合を[R２ 77.3%、R３ 68.6%、R４ 73.1%]令和７年度には80%以上とする。（２）ガイダンス機能を充実させたキャリア教育の実現ア　「産業社会と人間」でのキャリア教育に進路指導部による進路指導、教務部による科目選択を連動させ、進路実現、将来設計についてわかりやすいガイダンスプログラムを構築する。　　　　　※学校教育自己診断（生徒⑦）における「進路について考える機会が多い」の肯定割合を[R２ 93.8%、R３ 84.8%、R４ 90.5%]令和７年度には90%以上で維持する。（３）大学入試への確実な対応ア　高大接続の変化（入試の多様化）に対応しながら、きめ細かい情報提供を行い、効率的な進路指導を実践する。※難関私立大学（関関同立、産近甲龍）実進学者数を[R２ 32、R３ 55名、R４ 53名]22期生（今年度１年生が卒業するとき）は70名以上とする。（４）国際交流事業の再構築　　世界の保健情勢を踏まえ、安全で効率的なプログラム提供により、国際交流を行い、グローバルな感覚を醸成する。そのためにICT活用、教育産業の活用を通じたプログラムに移行する。ア　イングリッシュ・キャンプの充実　　　　　国内におけるイングリッシュ・キャンプにおいて、目的を明確化して実施内容を検討し、恒常的に担当者が変更となっても実施しやすい体制にし、継続性を持って行う。イ　海外短期語学研修及び海外修学旅行の再構築　　　　　国際交流事業として、海外短期語学研修の方策見直しを図り、安価で安全に実施できるようにするため、連携協力校の確立を図る。そのうえで教育産業と連携してプログラムを提供する。　　　　　※学校教育自己診断（生徒㉘新規質問項目）における「国際理解について学習する機会がある」の肯定割合を[新規指標]令和７年度には60%以上とする。　　　　　[参考　旧⑰「国際理解、福祉ボランティアについて学習する機会がある」R２ b40.9%、R３ 41.8%、R４ 48.7%]３　安全安心な学校づくり及び共生推進教室と教育相談体制の充実（１）安定した生活リズムと最低限の規律・マナーの遵守ア　生徒が安心して学校に通える環境を整備し、きめ細かい対応を可能とする組織体制を構築する。　　※学校教育自己診断（生徒⑭）における「気軽に相談できる」の肯定割合を[R２ 66%、R３ 63.9%、R４ 65.7%]令和７年度には80%以上にする。イ　服装、遅刻等の指導により規律やマナーについて自ら考えて行動ができるようにする。また、在学中に18歳成年になることを踏まえ、家庭教育や消費者教育、主権者教育、金融教育を進め、社会に適応できる指導を進める。　　※学校教育自己診断における「生徒指導方針は理解できる」の肯定割合を[R２ 54.1%、R３ 55.3%、R４ 65.2%]令和７年度には70%以上とする。ウ　薬物乱用防止指導、安全教育の充実　　　　　外部講師を招聘した講演を実施する。薬物乱用防止や安全・安心に対する意識を高める。同時に命の大切さについて理解することができるようにする。　　　　　※学校教育自己診断（生徒⑬）における「命の大切さや社会のルール、豊かな心の生き方について考える機会がある」の肯定割合を[R２ 75%、R３ 72.9%、R４ 84%]令和７年度には85%以上とする。（２）人権学習の効果的な実施　　多くの人権課題を整理して学べるようにプログラムを工夫して提供し、多様性を認め合い、他者尊重できる人材を育成する。ア　３年間の人権教育プログラムの充実。　　　　　在学３年間を見通した人権講演の３年計画を立てて実施する。内容としては、「子どもの人権」「命の教育」「ジェンダー問題」の３本の柱をもって実施する。各学年において、学ぶべき人権項目を整理し、継続的に活用できる教材を整備する。特に１年では、「障がい者理解」、２年では「同和教育」、３年では「異文化理解」を中心にしつつ、人間関係トレーニングを取り入れながら豊かな人間性を身につける。　　　　　※学校教育自己診断（生徒⑱）における「人権を学ぶ機会がある」の肯定割合を[R２ 83.5%、R３ 82.4%、R４ 91%]令和７年度には90%以上で維持する。　　　　　（３）インクルーシブ教育の推進ア　共生推進教室における仲間づくりの充実　　共生推進教室生と交流できる環境を設け、生徒会等が主体的に行動しながら定期的に交流が実施できるようにする。　　※共生推進教室生との交流会を最低でも学期に１回は実施[R２ －、R３ －、R４ －]し、令和７年度には年に５回定期的な交流会等を生徒主導で実施する。イ　共生推進教室生の就労支援体制の充実　　　　　　（４）防災教育の推進　　　ア　起こりえる災害に対して状況を把握する力を養い、自分の命を自ら守る行動を身に着けさせる。　　　イ　地域コミュニティとして防災活動の実施　　　　　地域社会と結びついた活動を実施することで、防災意識の向上を図る。　　　　　※近隣の保育所との防災訓練を再開し、地域とのプログラムを年１回以上実施する。４　広報活動の充実と生徒会活動の活性化（１）進学型総合学科としての広報活動の再構築を図る。ア　ＨＰの再構築　　令和６年度までにＨＰを再構築する。※学校教育自己診断（生徒㉓）における「ホームページは必要な情報がえられるようになっている」の肯定割合を[R２ 52.2%、R３ 44.4%、R４ 48.4%]令和７年度には60%以上とする。（２）生徒会が主体的に活動する体制の構築ア　各種行事（体育祭、文化祭）への積極的な関わり　　　　　生徒会活動にやりがいを持って取組み、自己肯定感の向上につなげる。特に、部活動と連携しながら、行事運営を実施することで、部活動の活性化にもつなげる。　　　　　※学校教育自己診断（生徒⑲）における「文化祭、体育祭などの学校行事に積極的に参加している」の肯定割合を[R２ 年度%、R３ 78.6%、R４年度85.6%]令和７年度には85%以上として堅持する。イ　ボランティア活動の推進とリーダーとしての活動の場の提供　　　　　学校内外における計画的なボランティア活動を推進し、生徒の自己肯定感とともに、社会に貢献することの充実感を醸成する。　　　　　※学校教育自己診断（生徒⑰質問文言変更）における「福祉やボランティア等について学習する機会がある」[新規扱い]の肯定割合を令和７年度には60%以上とする。　　　　　[参考　旧⑰「国際理解、福祉ボランティアについて学習する機会がある」　R２ 40.9%、R３ 41.8%、R４ 48.7%]５　働き方改革　（１）働き方改革の推進ア　在校時間の縮減　　　　　効率的な業務を心がけ、毎週の定時退勤日に意識して取組めるようにする。また、ノークラブデーや部活動指針を遵守し、効率的な部活動運営を行う。同時に、部活動大阪モデルについて、実施できる部活動ではペアリング校とで調整しながら、実効性のある取組みとし、超過勤務の縮減を図る。　　　　　※学校教育自己診断（教職員①）における「働き方改革を意識した取組みを実施している」の肯定割合を[R２ 68.4%、R３ 65.1%、R４ 66.1%]令和７年度には80%以上とする。イ　会議運営等や授業において、ＰＣ端末を活用して効率的な情報共有等を行うことで、超過時間の縮減の一助となす。　　※学校教育自己診断（保護者⑯）における「教育情報について、積極的に提供する努力をしている」の肯定割合を[R２ 64.2%、R３ 62.1%、R４ 60.1%]令和７年度には75%とする。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R４年度値] | 自己評価 |
| **１****確****か****な****学****力****の****育****成** | （１）１人１台端末を活用した授業実践ア　１人１台端末の効果的な活用イ　相互授業見学と授業研究ウ　自学自習の促進エ　観点別評価の定着（２）進学型総合学科としての教育課程の検討ア　教育課程の再検討イ　選択科目の再検討 | （１）ア　端末を効果的に活用し、個々の生徒の学びを促進する。イ　授業研究を設定し、指導教諭を中心に授業改善を図る。ウ　有意義な課題設定、端末の活用、教育産業のデータ活用等を工夫し、生徒の学びの意欲を醸成する。エ　指導と評価が連動し、授業での充実感を高める。（２）ア　希望進路ごとのガイダンスを充実させるために教育課程全体の再検討を行い、生徒のニーズに応える。イ　多様な学びにより、将来につながる構成を提供するとともに、希望進路につながるガイダンス機能を構築する。 | （１）ア　学校教育自己診断（生徒㉗）における、「１人１台端末を効果的に活用している」の肯定割合を75%以上とする。[71.6%]イ　学校教育自己診断（教職員㉗）において、「日常的に話し合っている」の肯定割合を80%とする。[76.9%]ウ　学校教育自己診断（生徒⑤）における「家庭学習する時間が増えた」の肯定割合を55%以上とする。[51.5%]エ　学校教育自己診断（生徒⑥）における「成績はさまざまな観点で評価されている」の肯定割合を85%以上とする。[83.5%]（２）ア　学校教育自己診断（生徒①）における「入学してよかった」の肯定割合を85%以上にする。[R２ 83.4%、R３ 78.2%、R４ 80.9%]イ　学校教育自己診断（生徒⑩）における「多様な選択科目が多く進路や興味に合わせて選択できることが魅力である」の肯定割合を90%以上で維持する。[85.6%] |  |
| **２****キ****ャ****リ****ア****教****育****及****び****進****路****ガ****イ****ダ****ン****ス****の****充****実** | （１）キャリア教育の体系化ア　外部リソースを活用したプログラム構築イ　３年間の体系的プログラムを構築（２）キャリア教育の充実ア　わかりやすいガイダンス（３）大学入試への確実な対応ア　多様な入試への対応（４）国際交流事業の再構築ア　イングリッシュキャンプの充実イ　語学研修、海外修学旅行の再構築 | （１）ア　地域企業、公共団体、大学・学校園と連携したプログラムを構築し、生徒の興味関心を高める。イ　生徒に獲得させたい力を育成する。（２）ア　進路指導部、教務部等が連動したガイダンスを行う。（３）ア　多様な入試方法について情報提供を行い、進路実現を果たせるよう指導する。（４）ア　国内でのプログラムを充実させ、国際理解促進をより多くの生徒に体験させる。イ　海外語学研修、海外修学旅行の在り方について再検討する。 | （１）ア　地域企業との連携、こども園、保育園との連携、大阪教育大との連携、専門学校との連携、イ　学校教育自己診断（生徒⑩）における「自分の適性や将来についてよく考えるようになった」の肯定割合を75％以上とする。[73.1%]（２）ア　学校教育自己診断（生徒⑦）における「進路について考える機会が多い」の肯定割合で90％以上を維持する。[90.5%]（３）ア　難関私立大学（関関同立、産近甲龍）進学時数を20期生では60名以上とする。[53名]（４）ア　イングリッシュ・キャンプ参加希望者を15名以上の参加。参加者評価が95%以上になるようにする。[100%]イ　学校教育自己診断（生徒㉘新規質問項目）における「国際理解について学習する機会がある」の肯定割合を60%以上とする。[48.7%] |  |
| **３****安****全****安****心****な****学****校****づ****く****り** | （１）規律・マナー遵守ア　教育相談体制の充実イ　規律遵守、マナーの尊重ウ　薬物乱用防止教育、安全教育の充実（２）人権学習の効果的な実施ア　３年間の人権教育プログラムの充実（３）インクルーシブ教育の推進ア　共生推進教室生の仲間づくりの充実イ　共生推進生の就労支援充実（４）防災教育の推進ア　命を守る行動の指導イ　地域コミュニティとしての防災活動の実践 | （１）ア　寄り添いの姿勢で生徒対応の推進。イ　規律について理解させ、学校生活の充実を図る。ウ　１年生における防犯教室や道路交通法を見据えた交通安全教育を更に充実させることで、交通マナーを意識して行動できるようにする。規範意識を育む。（２）ア　系統的に人権教育を実施する。とりわけ１年生は障がい者理解教育、２年生は同和教育及び異文化理解、３年生は差別問題を柱とした計画とする。（３）ア　共生生徒との交流の実現を図る。イ　個々の生徒課題を明確にした指導を進め、職場体験において成功体験を積ませる。（４）ア　訓練を通じて防災意識を高める。イ　地域の学校園と共同で行い、防災活動が地域コミュニティとしての活動が重要であることを学ぶ。 | （１）ア　学校教育自己診断（生徒⑭）における「気軽に相談できる」の肯定割合70％以上とする。[65.7%]イ　遅刻数を減らす。1600回以下に[1796回]　ウ　１学年で外部講師等を招聘して薬物乱用防止教室を１回は実施する。[１回]登下校の危険箇所の調査と周知を行う。[－]（２）ア　各学期にテーマに沿った人権課題を考えられる機会を設ける。学校教育自己診断（生徒⑱）における「人権について学ぶ機会がある」の肯定割合を90%以上とする。[91%]（３）ア　年度当初に学年集会等を実施し、共生推進教室生を紹介、挨拶する時間を設ける。[集会は０回・オンラインは１回]イ　職場体験を一人１回は参加させる。　　[新規]（４）ア　学校教育自己診断（生徒㉙新規質問項目）における「防災教育を行っている」の肯定割合を70%以上とする。[新規]イ　近隣の保育所との防災訓練を再開し、地域とのプログラムを年１回以上実施する。 |  |
| **４****生****徒****会****活****動****の****活****性****化****と****広****報****活****動****の****充****実** | （１）広報活動の更なる充実ア　ＨＰの再構築（２）生徒会活動の活性化ア　各行事への積極的な参画イ　ボランティア活動の活性化 | （１）ア　ＨＰを全面的に見直し、閲覧者目線を心がけながら、学校情報を迅速でわかりやすく発信できるように再構築を行う。（２）ア　生徒会が学校行事を主体的に運営し、教職員及び生徒による協働的な学校行事となるようにする。イ　ボランティア活動への積極的な参画により自己肯定感、社会貢献の充実感を醸成する。 | （１）ア　ＨＰ再構築を終了する。（２）ア　学校教育自己診断（生徒⑲）における「学校行事に積極的に参加している」の肯定割合を85％以上とする。[85.6%]イ　校内における新規ボランティアを最低でも１つ実施し、学校教育自己診断（生徒⑰質問文言変更）における「ボランティアなどについて学習する機会がある」の肯定割合を55％以上とする。[新規扱い] |  |
| **５****働****き****方****改****革** | （１）働き方改革の推進ア　在校時間の縮減　イ　効率的な業務運営の実施 | （１）ア　いろいろな事案に対して、効率的に対応できる組織体制を構築することで時間外勤務の縮減を図る。イ　保護者への文書配布をデジタル化することにより、業務の短縮を図るとともに、確実な連絡体制を構築し、保護者への寄り添いを充実させる。 | （１）ア　学校教育自己診断（教職員①）における「学校は働き方改革を意識した取り組みをしている」の肯定割合を75%以上とする。[66.1%]イ　学校教育自己診断（保護者⑯）における「教育情報について、積極的に提供する努力をしている」の肯定割合を65%とする。[60.1%] |  |